



Report on research

耕種・畜産とも 売上高横ばい 費用増で多くの業種で減益

—2018年農業経営動向分析(法人経営)—

農業経営動向分析は、日本公庫の農業を営む融資先を対象に、3カ年(2016~2018年)の決算データを集計して、損益の動向や財務指標などを分析した。前号では個人経営を分析したが、今回は法人経営について分析する。

大幅な減益業種増える

経営部門別に2017年と18年の収支を比較した(表)。

耕種部門の全国平均では、売上高が前年比1・8%減とほぼ横ばいだった。経常利益は360万円と前年より390万円少なくなり、大幅な減益となった。

一方、畜産部門の全国平均を見ると、売上高は前年比1・0%減とほぼ横ばいとなった。経常利益については1360万円と前年から2140万円も減少し、大幅な減益となった。

耕種、畜産ともに、法人経営の売上高は横ばいを維持したが、経常利益は大幅な減益という結果と

なった。

耕種部門では、まず稲作は6月9月にかけての低温や日照不足の影響などにより、生産量が減少した。販売価格は前年に比べ上昇したことから売上高への影響は軽微だが、労務費・人件費や燃料動力費などの費用が増加したこともあり、経常利益は44・4%減と大幅な減益となった。

畑作(北海道)については、6・8月の長雨の影響による収穫量の減少などにより、売上高は8・6%の減収となった。一方で経営費用は前年と同水準であったことから、経常利益は前年比64・2%減という大幅な減益となった。

果樹については台風や豪雨災害

の影響もあり収穫量は減少したが、販売単価が高値で推移したことなどから、売上高は4・1%の増収となった。費用の面では外注加工費などを中心に増加したため、経常利益は5・6%の減益となった。

露地野菜については、売上高は前年と同水準となったが、材料費や燃料動力費などの増加により経常利益は前年比71・8%減という大幅な減益になった。

施設野菜は、経営体当たりの規模の拡大により増収となったものの、労務費や燃料動力費などの費用が増加し、経常利益は360万円の赤字で、前年より赤字幅が大きくなった。

施設花きの売上高は前年と同水準だったものの、労務費などが増加し、経常利益は17年の40万円の黒字から18年は300万円の赤字に転落した。

茶はリーフ茶需要の減退を背景に販売単価が下落したものの、売上高は前年より5・7%増えた。費用面で労務費や燃料動力費などが増加したことから経常利益は53・2%もの大幅な減益となった。

キノコについては、売上高は前年と同水準だったが、労務費などの増加により経常利益は17年の500万円の黒字から18年は650

万円の赤字に転落した。

肉用牛肥育以外、大幅減益

畜産部門では、まず酪農は総合乳価の値上げにより増収となった。特に北海道では6・8%増と増収幅が大きかった。ただ、経常利益は飼料費をはじめとする材料費や労務費、減価償却費などの増加により、北海道で11・4%の減益、都府県で51・1%の大幅な減益となった。

肉用牛肥育は期中の牛肉販売価格が高値で推移したことなどから4・5%の増収となった。経常利益は、販売費・一般管理費の抑制や肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の積立金返還(※)の収益計上により35・3%の大幅な増益となった。

養豚一貫は豚肉販売価格が前年を下回る価格で推移したため、売上高は5・3%の減収、経常利益は68・3%減と大幅な減益となった。

採卵鶏は、近年の国内生産量の増加により需給が緩み、販売単価が前年から大幅に下落したため、売上高は5・6%の減収、経常利益は17年の6430万円の黒字から、18年は500万円の赤字に転落した。

ブロイラーは、売上高は前年と同水準となったが、経常利益は材料費や労務費の増加により64.2%もの大幅な減益となった。

※ 積立金返還

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の拠出と機構の補助により造成した基金から粗収益と生産費との差額の一定割合を補てんする事業。事業期間終了時に基金に残高がある場合、生産者に積立金が返還される。

稲作、畑作は利益維持

耕種部門・畜産部門とも、2018年の経常利益は、17年と比べて、おおむね大幅な減益となった。

18年が特別なのか、過去の実績と比べてみるため、14～18年までの5年間の経年変化を見てみた。

耕種部門では、稲作、畑作（北海道）、果樹については、18年は前年比減益となったとはいえ、一定の水準を維持している。18年の経常利益が特別に低いわけではないことが分かる（図1）。

一方、露地野菜、施設野菜、施設花きについては、経常利益が5年間で最も低い水準に落ち込んでおり、厳しい現状がうかがえる。背景としては、相場の動きの影響が大きいこと、人件費や燃料動力費が増加していることなどが関係していると考えられる。

畜産部門を見ると、酪農および肉用牛肥育、ブロイラーについては、直近5年間の実績を見ると、18年の経常利益の実績は一定水準以上であり、18年の経常利益が特段に低いわけではない（図2）。

ただ、養豚一貫、採卵鶏については相場の動きの影響を強く受けたことなどから、18年の経常利益の実績は直近5年間で見ても最も低い水準にあり、厳しい経営の現状がうかがえる。

耕種は労務・人件費が圧迫

2018年の法人経営（耕種部門）の収支状況を経営部門別に見ると、売上高については、稲作、畑作（北海道）は6000万～7000万円前後だが、果樹や露地野菜、施設野菜、施設花きについては1億円前後、茶は1億5000万円程度、キノコは3億5000万円程度となった（表）。

経常利益率については、稲作および畑作（北海道）が5～10%前後である一方、果樹、露地野菜、茶に關しては1～3%前後となった。また、施設野菜、施設花き、キノコは経常利益が赤字となった（図3）。売上高に対する借入金残高の比率（売上高借入金残高比率）は、畑作（北海道）、施設野菜、茶が80%

表 経営部門別の収支（対前年比較表）〔法人経営〕

業種	サンプル数	経営規模		売上高 (百万円)			経常利益 (百万円)			(参考) 経常利益+役員報酬 (百万円)			
		2017年	2018年	2017年	2018年	前年対比 (%) (B/A)	2017年	2018年	前年対比 (%) (B/A)	2017年	2018年	前年対比 (%) (B/A)	
													A
全体	1,023			81.2	79.7	98.2	7.5	3.6	48.4				
耕種	稲作	712	31.2ha	32.1ha	63.1	60.6	96.0	9.0	5.0	55.6	14.6	10.9	74.7
	畑作(北海道)	61	59.0ha	59.3ha	76.4	69.8	91.4	9.5	3.4	35.8	17.8	11.7	65.7
	果樹	40	7.5ha	7.5ha	107.0	111.4	104.1	1.8	1.7	94.4	8.8	7.4	84.1
	露地野菜	77	14.4ha	14.9ha	108.1	107.7	99.6	3.9	1.1	28.2	12.2	9.2	75.4
	施設野菜	57	17.4千㎡	17.5千㎡	132.3	136.6	103.3	-2.9	-3.6	-	4.8	6.0	125.0
	施設花き	23	9.4千㎡	9.9千㎡	97.9	97.7	99.8	0.4	-3.0	-	8.1	4.0	49.4
	茶	36	23.5ha	23.4ha	142.8	151.0	105.7	10.9	5.1	46.8	19.9	15.2	76.4
	キノコ	17	568.1t	545.7t	348.7	347.5	99.7	5.0	-6.5	-	14.8	5.6	37.8
全体	624			545.6	540.0	99.0	35.0	13.6	38.9				
畜産	酪農(北海道)	114	214.7頭	224.6頭	241.5	257.9	106.8	19.3	17.1	88.6	34.0	32.9	96.8
	酪農(都府県)	148	180.4頭	184.1頭	232.8	236.6	101.6	13.7	6.7	48.9	24.7	17.4	70.4
	肉用牛肥育	100	1,340.1頭	1,341.3頭	810.8	847.6	104.5	17.3	23.4	135.3	29.7	36.0	121.2
	養豚一貫	171	632.7頭	652.0頭	590.7	559.3	94.7	60.9	19.3	31.7	78.0	37.5	48.1
	採卵鶏	73	298.6千羽	298.3千羽	1,121.7	1,058.5	94.4	64.3	-5.0	-	78.3	10.0	12.8
	ブロイラー	18	228.4千羽	214.6千羽	807.0	827.3	102.5	41.3	14.8	35.8	58.3	25.6	43.9

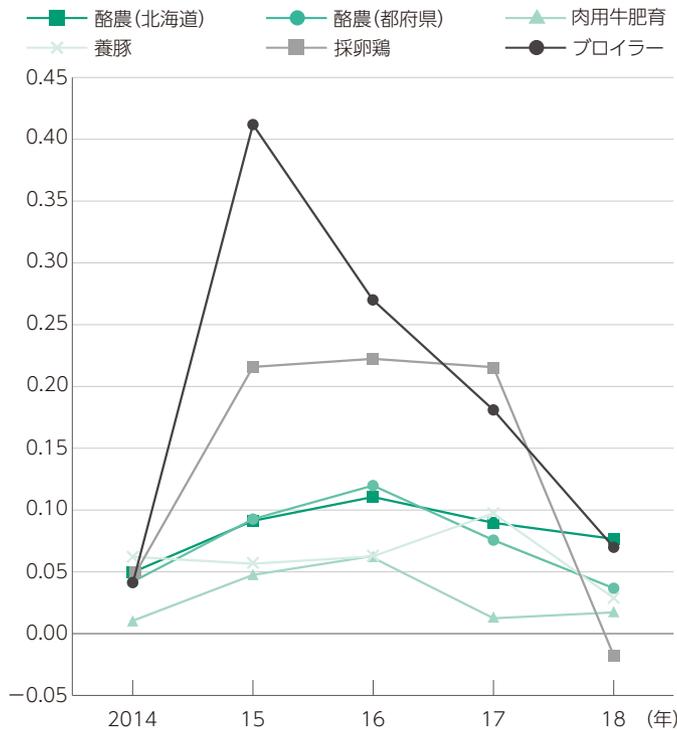
注1) 経営規模、売上高、農家所得および経常利益は経営部門ごとの1経営体当たりの平均値を記載。

注2) 増減率はラウンドの関係で数値が合わない場合がある。

注3) 経営規模のうち果樹、露地野菜、施設野菜、施設花きは第1品目の栽培面積、酪農は成牛頭数、養豚一貫は繁殖雌豚頭数となっている。

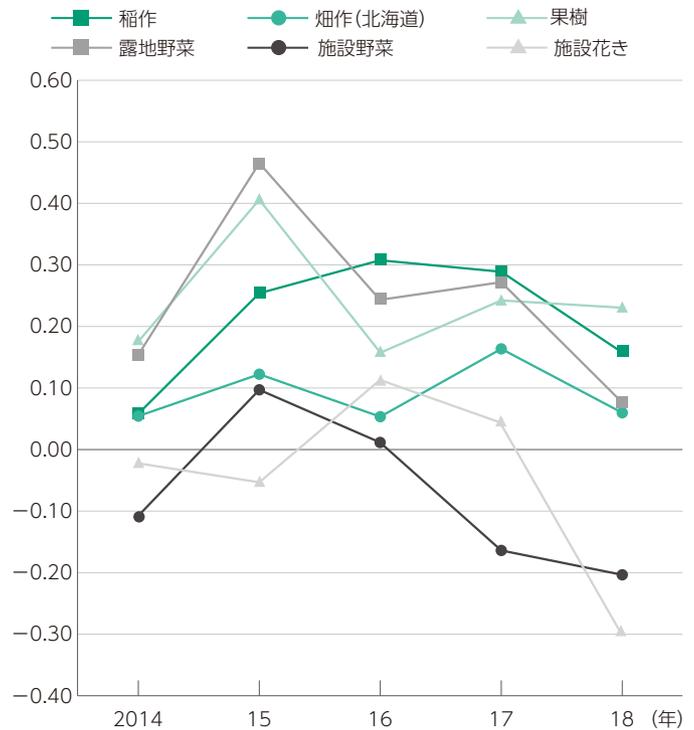
※法人の経常利益は役員報酬等を差し引いた後の数値であるため、個人の農業所得とは別の指標となっている。役員報酬差引前経常利益の数値は右横の(参考)の値を参照。

図2 単位規模当たり経常利益の推移 (畜産)



※単位は以下の通り
●酪農、肉用牛肥育、養豚:百万円/頭 ●採卵鶏、プロイラー:百万円/千羽

図1 単位規模当たり経常利益の推移 (耕種、主要業種)



※単位は以下の通り
●稲作、畑作(北海道)、果樹、露地野菜:百万円/ha ●施設野菜、施設花き:百万円/千㎡

超と高率となる一方、稲作、果樹、露地野菜、施設花き、キノコは55～65%前後と比較的低い値を示した。費用に占める材料費の割合(材料比率)は、畑作(北海道)と茶、キノコが20%超と高く、その他の業種は概ね10～15%前後となった。また、費用に占める労務費・人件費の割合(労務費・人件費率は、畑作(北海道)を除いて、材料費率など他の費用の比率より高くなった(図4)。業種別に見ると収穫などで手作業が必要な果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、キノコ経営において35%前後と、他の業種に比べ高い割合となった。費用に占める減価償却費の割合については稲作、畑作(北海道)、露地野菜、施設野菜、茶が10%前後である一方、果樹、施設花き、キノコの経営は5%程度と低くなった。

素畜費が肉用牛経営に影響

畜産部門の収支状況を経営部門別に見ると、酪農(北海道・都府県)では売上高は2.5億円前後となった。一方、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、プロイラーでは6～10億円と高くなった(表)。

経常利益率は、酪農(都府県)、肉用牛肥育、養豚一貫、プロイラー

1でおおむね2～4%前後となる一方、酪農(北海道)においては約7%と他の業種に比べて高くなった。また、採卵鶏については経常利益が赤字となった(図5)。

売上高借入金残高比率は、酪農(都府県)の70%前後に対して、酪農(北海道)、肉用牛肥育は90%超と高く、養豚一貫および採卵鶏は約60%、プロイラーは40%程度と低くなった。

費用に占める材料費の割合は、肉用牛肥育において70%超となっており、他の業種に比べて素畜費や飼料費などの材料費が上昇した場合、経営に与える影響が大きくなっている(図6)。

(情報企画部 高田圭介)

【集計・分析対象など】
●集計・分析対象先
公庫取引先5686先(個人経営4039先、法人経営1647先)
●対象経営部門(農業収入の第1位部門で区分)
耕種8部門：稲作、畑作(北海道)、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、キノコ
畜産5部門：酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、プロイラー
●対象決算期
2016年・17年・18年の各年12月～翌年3月が決算期のもの

【注】
文章中の「増益」や「減益」は、経常利益が増加したか減少したかで判断している。

図3 2018年の法人経営の経常利益率など(耕種部門)

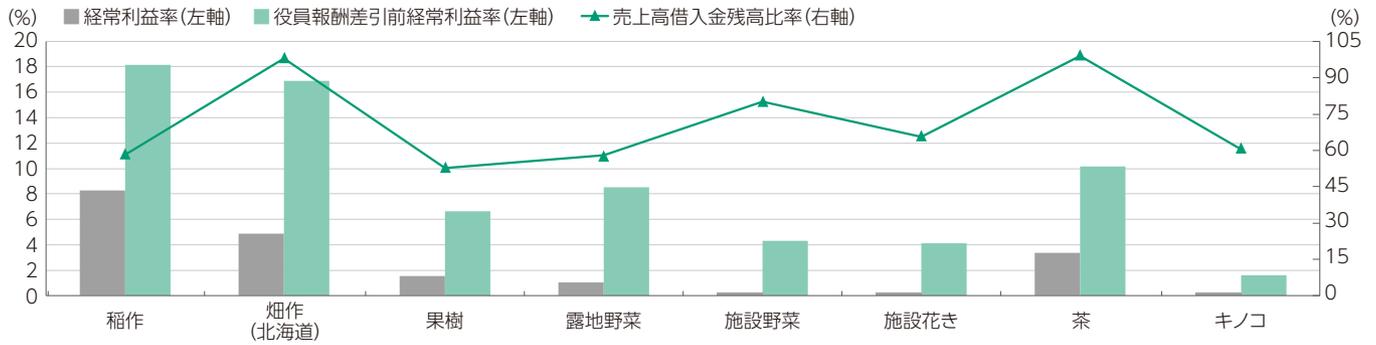


図4 2018年の法人経営の費用について(耕種部門)

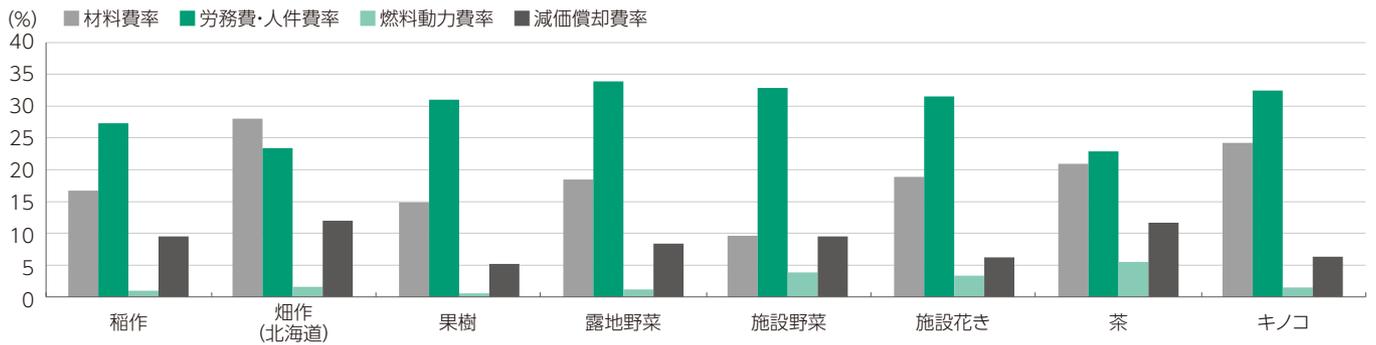


図5 2018年の法人経営の経常利益率など(畜産部門)

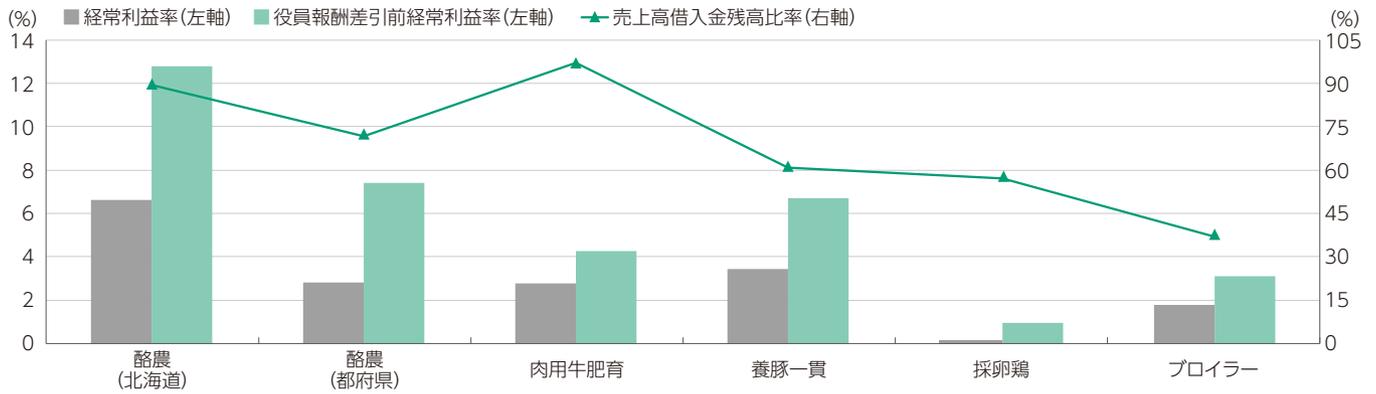


図6 2018年の法人経営の費用について(畜産部門)

